

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月27日

**【事業年度】** 第37期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

**【会社名】** 株式会社市進ホールディングス

**【英訳名】** ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下屋 俊裕

**【本店の所在の場所】** 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

**【電話番号】** 047(335)2888(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役統括本部副本部長 竹内 厚

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

**【電話番号】** 047(335)2888(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役統括本部副本部長 竹内 厚

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	19,986,863	20,127,755	19,861,914	19,402,651	18,874,723
経常利益 (千円)	1,233,229	915,560	343,342	346,299	455,335
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	290,958	398,700	72,225	154,595	160,594
純資産額 (千円)	5,434,173	5,713,363	5,207,811	5,275,005	5,371,792
総資産額 (千円)	11,037,551	11,786,834	10,809,464	11,101,363	11,350,434
1株当たり純資産額 (円)	568.98	598.22	609.08	616.94	626.81
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	30.46	41.75	8.30	18.08	18.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	48.5	48.2	47.5	47.2
自己資本利益率 (%)	-	7.2	-	2.9	3.0
株価収益率 (倍)	-	8.40	-	13.50	14.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,000,609	1,673,855	146,786	598,262	344,270
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	436,421	374,863	649,542	34,462	262,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,559	394,739	613,519	178,513	216,890
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,855,075	2,759,328	1,643,052	2,028,338	2,326,943
従業員数 (人)	742	740	727	731	738
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(4,338)	(4,465)	(4,790)	(5,164)	(5,148)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第33期、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式もないため記載しておりません。

3 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

4 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	18,083,392	18,069,931	17,845,785	17,475,867	1,958,896
経常利益 (千円)	1,078,009	685,311	67,058	175,721	187,407
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	392,803	200,386	214,614	84,294	101,946
資本金 (千円)	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,375,900
発行済株式総数 (株)	9,550,888	9,550,888	9,550,888	9,550,888	9,550,888
純資産額 (千円)	5,015,163	5,096,039	4,448,097	4,444,990	3,750,850
総資産額 (千円)	10,294,707	10,799,721	9,695,276	9,950,851	9,095,662
1株当たり純資産額 (円)	525.11	533.58	520.23	519.86	437.23
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	41.12	20.98	24.66	9.86	11.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	47.2	45.9	44.7	41.1
自己資本利益率 (%)	-	4.0	-	1.9	2.5
株価収益率 (倍)	-	16.68	-	24.75	22.23
配当性向 (%)	-	47.70	-	101.43	83.87
従業員数 (人)	654	643	627	608	74
〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (人)	(2,842)	(2,943)	(3,273)	(3,716)	(16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第33期、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式もないため記載しておりません。

3 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

4 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第37期の経営指標の売上高、従業員数等の大幅な変動は、平成22年3月1日付の会社分割により、純粹持株会社に移行したことによるものであります。

## 2 【沿革】

創業者であります梅田威男は、昭和40年5月、個人経営として、当社の前身「真間進学会」を千葉県市川市真間3丁目13番12号に創業、中学・高校受験指導を開始いたしました。

昭和45年12月、本部を市川市須和田1丁目20番3号に移転、「市川進学教室」と改称しております。その後の主な変遷は、次の通りであります。

年月	概要
昭和50年6月	千葉県市川市須和田2丁目20番3号に株式会社市川進学教室を設立。
昭和51年5月	本社を千葉県市川市南八幡3丁目7番3号に移転。
昭和53年9月	千葉県千葉市春日に西千葉教室を開設。
昭和54年2月	千葉県市川市八幡4丁目5番10号に株式会社市進教育センターを設立。現役高校生を対象とした学習指導を目的として「市進予備校」を創設。
昭和54年3月	千葉県市川市八幡3丁目1番15号に本社を移転。
昭和56年11月	経営資源の効率的な運用を図るため株式会社市進教育センターに合併。
昭和59年3月	千葉県千葉市花園に教材研究と教務能力開発のため総合研究所（教務室・研修開発室）を設置。
昭和59年10月	株式会社市進に商号変更し、「市川進学教室」を「市進学院」に名称変更。
昭和60年8月	市進出版の名称のもと「高校受験ガイド（千葉県版）」を発売。
昭和60年9月	千葉県市川市八幡2丁目3番11号に本社を移転。
昭和61年3月	総合研究所に情報出版室設置。 千葉県市川市八幡4丁目5番10号（現在東京都江戸川区に移転）に教材の印刷・配送を主業務とする子会社株式会社友進（現 連結子会社）を設立。
昭和61年6月	「中学受験ガイド（首都圏版）」を発売。
昭和62年3月	総合研究所にシステム開発室設置。
昭和63年4月	統合OAシステム本稼動。コンピュータによる全拠点オンライン完成。
平成元年3月	八王子校、八王子教室、聖蹟桜ヶ丘教室の営業を開始。また東京都千代田区に東京事務所を設置し、首都圏広域展開を開始。
平成元年7月	「高校受験ガイド」東京版・千葉版・埼玉版・神奈川県版の4分冊の完成。
平成3年3月	たまプラーザ教室、青葉台教室、藤沢校の営業を開始し、神奈川県への進出を開始。
平成4年3月	首都圏広域展開のため小中学部門及び高校部門の各教育本部を東京都文京区本郷に移転。
平成4年7月	システム開発室を千葉県船橋市市場に移転・拡充。
平成5年3月	川越校の営業を開始し、埼玉県への市進予備校進出を開始。
平成6年3月	所沢教室、春日部教室の営業を開始し、埼玉県への市進学院の進出を開始。
平成6年10月	業務統括本部人事室を東京都文京区本郷に移転。
平成7年3月	神奈川県相模原市に市進チューターバンク（ITB）を設置、家庭教師派遣業務を開始。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	市進チューターバンク（ITB）の営業を首都圏全域に拡大。
平成10年10月	千葉県市川市に個太郎塾行徳駅前教室を開設。個別指導塾分野に参入。
平成11年5月	東京都新宿区百人町に個別指導教育を主業務とする子会社株式会社個学舎（現 連結子会社）を設立。
平成11年9月	市進チューターバンク及び個太郎塾を株式会社個学舎に営業譲渡。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	第三事業本部発足。個別指導・通信添削・教育事業研究・出版部門の各事業を開始する。
平成17年5月	個学舎本部を東京都文京区本郷に移転。

年月	概要
平成18年3月	市進予備校において映像配信型授業「ウイングネット」を開始。また第三事業本部において、小学1年から3年生を対象の通信添削「ひゃくてん丸」を開始。
平成19年3月	個太郎塾外部一般F C第1号教室が営業を開始。
平成19年6月	映像配信授業「ウイングネット」の外部販売を開始。
平成20年2月	株式会社増進会出版社およびZ会グループと業務資本提携契約を締結。
平成20年3月	総合教育システム「学びMAX」の導入開始。
平成20年7月	市進予備校においてZ会マスターコースを開講。
平成20年12月	ウイングネット新商品「ベーシック・ウイング」の配信を開始。
平成21年4月	平成22年3月1日付、純粋持株会社への移行準備のため、株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所の3社を設立。
平成21年9月	市進予備校八王子校を市進学院八王子教室と同一ビルに統合、小学生から大学受験生までの総合指導体制の強化を図る。
平成22年3月	純粋持株会社へ移行することにより、株式会社市進ホールディングスに商号変更。当社を分割会社とし、株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所の承継会社へ事業を承継する吸収分割を行う。
平成22年3月	大学進学に特化したサポート校「市進ウイング高等学院」市川校・聖蹟桜ヶ丘校・南浦和校を開校。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年5月	ジャパンライム株式会社の株式を100%取得し、子会社とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社市進 (注1)	東京都文京区	10,000	市進学院及び 市進予備校な どの教育サー ビス事業	100.0	役員の兼任 4名
株式会社個学舎 (注2)	東京都文京区	10,000	個別授業教室 運営、個別授業 教室フラン チャイズ事業、 映像配信授業 (市進ウイン グネットと契 約)、家庭教師 派遣	100.0	役員の兼任 1名
株式会社市進ウイングネット	東京都文京区	10,000	映像授業の販 売事業	100.0	役員の兼任 1名
ジャパンライム株式会社	東京都文京区	10,000	映像の制作販 売	100.0	役員の兼任 1名
株式会社市進総合研究所	東京都文京区	10,000	総合的な営業 統括・営業支 援サービス事 業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社友進 (注2)	東京都江戸川区	10,000	教材等の在庫 管理・製本・ 配送及び教室 等設備の管理	100.0	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市	10,000	有価証券の保 有並びに利用	(被所有) 30.7	当社創業者及びその一親等 内の血縁が出資100%を所有 している会社。 役員の兼任 1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

- 株式会社個学舎は平成23年1月31日付にて有償減資を実行しております。また、株式会社友進は平成23年1月27日付にて無償減資を実行しております。
- 上記の各社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 株式会社市進及び株式会社個学舎は、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 株式会社市進

## 主要な損益情報等

(1) 売上高	16,091,890千円
(2) 経常利益	54,970千円
(3) 当期純利益	8,204千円
(4) 純資産額	622,550千円
(5) 総資産額	3,227,729千円

## 株式会社個学舎

## 主要な損益情報等

(1) 売上高	2,178,411千円
(2) 経常利益	124,604千円
(3) 当期純利益	61,635千円
(4) 純資産額	169,209千円
(5) 総資産額	539,343千円

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
集団授業部門	441	( 3,306 )
個別授業部門	110	( 1,311 )
映像授業部門	28	( 31 )
その他	159	( 500 )
合計	738	( 5,148 )

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、教務系及び事務系嘱託社員の年間平均人員であります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74 (16)	40.7	15.1	6,064,967

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、事務系嘱託社員の年間平均人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当社は平成22年3月1日付で純粋持株会社に移行したため、従業員数は前期末に比べ534名減少、嘱託社員3,700名減少しております。

### (3) 労働組合の状態

市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般東京一般労働組合市進学院分会が、平成8年7月に結成されております。

なお、労使関係については、従業員の親睦団体であります「社員会」を中心にコミュニケーションを図っており、円滑に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大や国の経済政策などの実施により、企業収益改善の動きが見られ緩やかな回復基調にありました。しかしながら、デフレ長期化の懸念や円高による先行きの不透明感が広がるなど、厳しい雇用環境や所得不安を背景に消費マインドは節約志向を強め、引き続き低調に推移し、今後も厳しい経済環境が続くものと思われれます。

教育サービス業界におきましては、少子化や経済不況の中、集客力を上げるために、価格戦略の導入、対象生徒の年齢層拡大、個別指導の導入などサービスラインの増強を図る他社も増えております。また、さらなる企業収益の向上を図るための業界再編も活発化し、業界関連図はますます複雑化し、他社との競争はより厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成22年3月1日よりホールディングス体制を敷き、各社がその役割と責務を果たすことにより、グループ全体の収益を確保する努力を積み重ねてまいりました。また、過年度より推進しております「学びMAX」（集団授業、個別授業、映像授業、通信添削など選べる総合教育システム）の定着化により、多様化する生徒の進学ニーズや学習ニーズを的確にとらえ、生徒一人ひとりの目標を結実させるためのより効率的な学習方法、進路指導方法の提供を実現しております。

ここ数年来、業界全体の傾向として集団授業離れが顕著であります。学びMAXを推進する当社グループの平成22年10月現在における生徒数は合計44,502名（前年同期比0.1%増）となりました。これは、個太郎塾一般FC教室を含む個別生徒数が前年同期に比べ16.5%増加し、加盟校を含む映像生徒数が前年同期に比べ36.3%増加したことによるものであります。

その一方で、個別や映像授業の一人当たり単価は集団授業には届かず、売上高におきましては、集団生徒数の減少をカバーするには至りませんでした。

経費面におきましては、学びMAX強化のための拠点統合や移転などの先行投資を積極的に実施するとともに、広告宣伝費や人件費、印刷費や用品費などの細かな経費を含め効率化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,874百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は398百万円（前連結会計年度比25.6%増）、経常利益は455百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。当期純利益は160百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

指導の業態別業績の概要は以下のとおりであります。

#### 集団授業

平成22年6月に東京都に市進学院王子教室を開設、平成22年9月には市進学院八千代教室と市進予備校八千代台校の移転統合、市進学院大宮教室の移転を行いました。それぞれより好立地で視認性の高いビルへの移転であり、教育環境や通塾利便性の向上と学びMAX体制の強化を図ることにより、集客力の強化に努めました。また、平成23年2月には埼玉県に朝霞台教室、千葉県に柏の葉教室、茂原教室を開設、小学部の新年度授業を開始しました。平成23年2月末現在、集団拠点は138拠点、平成22年10月現在生徒数は26,857名（前連結会計年度比11.1%減）、売上高は14,131百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

#### 個別授業

学びMAXの強化を継続して行い、個別拠点は、市進FC個太郎塾、友進FC個太郎塾、直営個太郎塾、一般FC個太郎塾を合わせ225拠点となりました。個別指導塾も飽和状態にあり厳しい競争環境ではありますが、平成22年10月現在生徒数は10,381名（前連結会計年度比16.5%増）、売上高は3,088百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。

#### 映像授業

市進学院高等部や個太郎塾における映像生徒数は集団授業や個別授業の併用者も含めて増加しております。映像授業の外部販売におきましては、株式会社市進ウイングネットの営業強化により、加盟契約数、生徒数ともに大きく伸長しております。平成22年10月現在生徒数は7,264名（前連結会計年度

比36.3%増)となりました。また、平成22年5月に株式を取得したジャパンライム株式会社は、学校教師向けの指導法DVD映像などを販売の主体としており、この売上高も含めて、映像授業の売上高は1,480百万円となりました(前連結会計年度比48.2%増)。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,326百万円(前連結会計年度比14.7%増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より253百万円減少し、344百万円の収入(前連結会計年度比42.5%減)となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益が352百万円と前連結会計年度より128百万円増加する一方、仕入債務や未払金の減少額が前連結会計年度に比べ計282百万円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より228百万円増加し、262百万円の支出(前連結会計年度比661.8%増)となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得、ジャパンライム株式会社の株式取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、216百万円の収入(前連結会計年度178百万円の支出)となりました。主な要因としましては、長期借入金の借入などによるものあります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を営業の業態別に示すと、次のとおりであります。

収入項目	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	売上高	構成比	前連結会計年度比
	千円	%	%
集団授業	14,131,569	74.9	91.4
個別授業	3,088,489	16.4	112.2
映像授業	1,480,991	7.8	148.2
その他	173,673	0.9	94.0
総合計	18,874,723	100.0	97.3

映像授業：ジャパンライム株式会社の売上364,721千円が含まれております。

その他：その他の売上高は、教材販売、受験ガイドの出版などに係る売上であります。

### 3 【対処すべき課題】

少子化や経済不況に加え、3月に発生しました東日本大震災後の電力供給不足や自粛ムードによる消費の落ち込みなど様々な影響も考えられ、今後も不透明な状況が続くものと思われ、このような経営環境のもと、当社グループでは、多様化するニーズに合わせ、生徒一人ひとりに最適な学習方法を提供する学びMAXをより強化し、集客・収益の確保に努めてまいります。

なお、当社グループは平成22年3月1日よりホールディングス体制に移行しましたが、今後さらに各事業会社ごとの組織力を強化し、グループ全体の顧客サービスの向上と業務効率化を実現できるよう尽力してまいります。

また、少子化や需要の減少に対応するために、従来の中学、高校、大学受験を中心としたサービスから、受験のみにとらわれない幅広い分野を対象とした「総合教育サービス企業」への転換も同時に図ってまいります。平成22年11月には一般社団法人「次代の教育を共に拓く会」の設立に参画するなど、新しい教育分野の研究への取り組みも開始しております。

具体的な営業施策は以下の通りであります。

#### 株式会社市進

市進学院・市進予備校を運営する株式会社市進におきましては、入会の幅を広げることができるよう、また、学びMAXによる柔軟な講座選択できるよう単科制をより拡大します。さらに新高1生用のライブ授業の設置を拡大するなど学びMAXの強化を図ります。

#### 株式会社市進ウイングネット

映像授業の全国販売を行う株式会社市進ウイングネットにおきましては、契約加盟校数は堅調に実績を伸ばしております。新年度は新双方向システムの活用や、「Web受講ナビ」で個別受講メニューを自動提示するなど、加盟校の生徒指導面におけるサポートをさらに充実し、新規加盟校の契約増加を図ります。

また、海外展開も見据えた研究も進めており、新たな展開も視野に入れて営業してまいります。

#### 株式会社個学舎

直営個太郎塾の運営、個太郎塾のFC事業、家庭教師派遣事業を行う株式会社個学舎では、直営教室の運営強化を図るとともに、これまでのノウハウの蓄積を生かし、FC事業をさらに強化してまいります。

また、新規事業として研究を重ねてまいりました映像授業を活用した新しい個別指導システムの完成も間近となり、全国の同業他社向けに販売を開始する予定です。

#### ジャパンライム株式会社

ジャパンライム株式会社（平成22年5月21日株式取得）は、主に教育機関、医療機関向けの映像コンテンツを制作・販売する会社であります。今後はグループ内の映像部門の中核として株式会社市進ウイングネットとの連携を強化し、シナジー効果を最大限に発揮すべく運営してまいります。

#### 株式会社市進総合研究所

従来の営業支援サービス（営業企画、教材制作、教務研修、受験情報の集約と発信、受験ガイドの出版、グループ在籍管理、各種試験の採点業務、グループ内基幹システムの総合管理）に加え、受験のみにとらわれない幅広い教育サービス提供のための新規企画や開発なども行ってまいります。

#### 株式会社友進

教材の在庫管理、配送、教室施設管理や日常・定期清掃など各社の営業サポートを行うと同時に、個太郎塾のFC教室の運営も開始しており、グループ全体の収益の確保に努めてまいります。

#### 株式会社市進ホールディングス

経営企画、総務、人事、法務、広報、経理、施設開発、業務監査部門で構成され、グループ全体の経営戦略

策定や予算統制、その他の諸業務を通じて、各事業会社が営業に専念し、十分に力を発揮できるようバックアップ体制を強化してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下に記載するとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度（平成23年2月28日現在）において判断したものであります。

##### 少子化と業界内再編について

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も一段と激しくなり、また、業界再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになっております。

当社グループでは、顧客ニーズの変化に対応するため、学びMAX体制による豊富な商品構成をさらに強化し、一人ひとりの生徒の状況に合わせた教育サービスを提供することで、生徒の学力、顧客満足度を向上し、集客数の増加を図ってまいります。

しかしながら、今後、同業他社との競争において、業界再編の動きを迅速に察知できずに対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 人材の確保について

当社は質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員・事務社員や教務に専念する嘱託・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。

しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

##### 減損会計への対応

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また、平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用により、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 大規模自然災害によるリスク

当社がドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して249百万円増加し、11,350百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して379百万円増加し、4,774百万円となり、固定資産は130百万円減少し、6,575百万円となっております。

流動資産の増加要因は主に現金及び預金と未収入金が増加したことにあります。現金及び預金については経費節減による支出の減少と金融機関の口座振替日の関係によるもの、未収入金については学びMAX推進のための拠点統合にともなう敷金及び保証金の返還に関わるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度と比較して152百万円増加し、5,978百万円となりました。流動負債は前連結会計年度と比較して70百万円増加して3,231百万円となり、固定負債は81百万円増加して2,746百万円となっております。流動負債の増加要因は主に前受金が増加したことによりありますが、これは金融機関の口座振替日の関係によるものであります。固定負債の増加要因は主に長期借入金が増加したことによりありますが、これはジャパンライム株式会社の株式取得などによるものであります。

当連結会計年度における純資産は5,371百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。その主な内容は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は47.2%（前連結会計年度比0.3ポイント減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は626円81銭（前連結会計年度比9円87銭の増加）となっております。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度よりホールディングス体制を敷き、各社がその役割と責務を果たすことにより、グループ全体の収益を確保する努力を積み重ねてまいりました。多様化する生徒のニーズに対応するための「学びMAX」（集団授業、個別授業、映像授業、通信添削など選べる総合教育システム）のさらなる強化を図りました。また、映像加盟校や一般FC個太郎塾加盟教室は順調に増加しております。

この結果、生徒数におきましては、一般FC個太郎塾（個別授業、前年同期比118.3%）、ウイングネット加盟校（映像授業、前年同期比383.5%）を含め、平成22年10月現在、合計44,502名（前年同期比100.1%）となりました。

売上高におきましては、個別指導や映像授業の一人当たり単価が集団授業には届かず、集団授業生徒数の減少を完全にカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は18,874百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

#### 売上原価

当連結会計年度における売上原価は15,585百万円（前連結会計年度比836百万円の減少、（前連結会計年度比5.1%減）となりました。減少要因は、学びM A X体制強化のための拠点統合や移転等の先行投資を積極的に実施する一方で、ホールディングス化にともない各社経費の見直しや業務の効率化を行った結果、教材費や人件費、広告費のほか用品費などの細かな経費まで削減することができた結果であります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,890百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。増加の要因は、ホールディング化初年度における業務部門人件費の増加、ジャパンライム株式会社合併による広告宣伝費の増加などによるものであります。

#### 営業外損益及び特別損益

当連結会計年度における経常利益は455百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。営業外収益は95百万円、営業外費用は38百万円となりました。また、学びM A X推進のための拠点統合などによる固定資産除却損や「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失などにより102百万円の特別損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は352百万円（前連結会計年度比57.5%増）、当期純利益は160百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は18円78銭、自己資本当期純利益率は3.0%（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、市進学院王子教室、朝霞台教室、柏の葉教室、茂原教室、(株)個学舎直営の個太郎塾戸田公園駅前教室、大袋教室、下井草教室、船橋日大前教室の開設準備に78百万円の設備投資を行いました。

また、教室環境や通塾の利便性の向上と学びMAX体制の強化を図るため、市進学院八千代教室と市進予備校八千代台校の移転統合、市進学院大宮教室の移転に57百万円、既存教室のリニューアルなどに64百万円の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の拠点開発等の設備投資額合計は213百万円となりました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)							従業員数(名)
			建物	構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
本八幡教室ほか120教室	市進学院	教室	804,674	79,134	-	106,058	288,651 (1,606.79)	5,823	1,284,343	-
市川校ほか16校	市進予備校	教室	343,893	5,010	-	13,146	226,184 (1,215.90)	11,791	600,027	-
成田教室ほか73教室	個太郎塾	教室	54,543	1,044	-	6,617	-	-	62,205	-
本社 ほか	その他	事務所	57,941	2,919	211	8,844	65,780 (1,801.49)	138,044	273,741	74 (16)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 市進学院、市進予備校、直営個太郎塾の運営は、当社国内子会社が行っております。

3 従業員数の(外書)は臨時雇用者数の年間平均人員であります。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)							従業員数(名)
				建物	構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
㈱友進	本社ほか1教室	個太郎塾 その他	工場 事務所 教室	16,142	-	695	5,013	-	3,141	24,993	14 (114)
㈱個学舎	本社ほか74教室	個太郎塾 その他	事務所 教室	-	-	-	378	-	6,809	7,188	110 (1,311)

(注) 1 従業員数は各国内子会社から他社への出向者を除き、他社から各国内子会社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は臨時雇用者数の年間平均人員であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,550,888	9,550,888	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	9,550,888	9,550,888	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成22年5月28日定時株主総会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次の通りであります。

##### 第1回新株予約権(当社取締役及び当社子会社取締役向け)

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	56	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月16日～平成52年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260 資本組入額 130	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社取締役会は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

(注) 2 新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。

新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。

新株予約権者に法令又は当社及び当社子会社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社又は当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、及び解任・懲戒解雇された場合を含むがこれに限られない。）並びに新株予約権者が当社又は当社子会社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権者は割当てられた新株予約権を行使することができない。但し、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて新株予約権者に書面で通知した場合に限り、引き続き新株予約権を行使することができる。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

(注) 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

第2回新株予約権（当社執行役員及び当社子会社執行役員向け）

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	70	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月16日～平成27年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 249 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以上総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社取締役会は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

(注) 2 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株価}} \times \frac{\text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額を調整することが適切な場合は、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、当社取締役会は、合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができるものとする。

- (注) 3 . 新株予約権者は以下の条件を満たした場合に限り、権利行使ができるものとする。
- イ . 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。
  - ロ . 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。
  - ハ . 平成24年2月期及び25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。
- . 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の執行役員、取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問、社外協力者のいずれかの地位にあることを要す。但し、新株予約権者が定年により退職し、任期満了により退任し、又は会社の都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
- . 新株予約権者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。
- . 新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとする。
- . 新株予約権者に法令又は当社及び当社子会社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、当社又は当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、及び解任・懲戒解雇された場合を含むがこれに限られない。）並びに新株予約権者が当社又は当社子会社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権者は割当てられた新株予約権を行使することができない。但し、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて新株予約権者に書面で通知した場合に限り、引き続き新株予約権を行使することができる。
- . 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

(注) 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

第3回新株予約権（当社従業員及び当社子会社従業員向け）

	事業年度末現在 （平成23年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成23年4月30日）
新株予約権の数(個)	494	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	247,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月16日～平成27年 7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 274 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社 取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以上総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社取締役会は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

(注) 2 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times$$

分割・併合の比率

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株価}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額を調整することが適切な場合は、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、当社取締役会は、合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができるものとする。

- (注) 3 . 新株予約権者は以下の条件を満たした場合に限り、権利行使ができるものとする。
- イ . 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。
  - ロ . 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。
  - ハ . 平成24年2月期及び25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。
- . 新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとする。
- . 新株予約権者に法令又は当社及び当社子会社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、当社又は当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、及び懲戒解雇された場合を含むがこれに限られない。）等、新株予約権の発行目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないと思われる事由が生じた場合は、新株予約権者は割当てられた新株予約権を行使することができない。
- . 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

- (注) 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年7月24日	1,050	9,550	375,900	1,375,900	422,100	1,085,177

(注) 有償一般募集入札による募集

発行数 700,000株  
発行価格 715円  
資本組入額 358円  
払込金額総額 632,360千円

入札によらない募集

発行数 350,000株  
発行価格 850円  
資本組入額 358円  
払込金額総額 297,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	5	25	-	-	668	709	-
所有株式数 (単元)	-	882	10	7,155	-	-	11,048	19,095	3,388
所有株式数 の割合 (%)	-	4.61	0.05	37.47	-	-	57.85	100.00	-

(注) 自己株式1,000,590株は、「個人その他」に2,001単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市東菅野 2 - 12 - 15	2,626	27.49
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡 2 - 3 - 11	918	9.61
梅田 威男	千葉県市川市	878	9.20
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩柄在家105 - 17	573	5.99
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	350	3.66
金野 光宏	千葉県船橋市	273	2.85
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	246	2.57
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町 3 - 6 - 2	220	2.30
石川 恭平	千葉県船橋市	93	0.97
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	60	0.62
計	-	6,239	65.33

(注) 1 . 当社は平成23年2月28日現在、自己株式1,000,590株(10.48%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,500 (相互保有株式) 普通株式 220,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,547,000	17,094	-
単元未満株式	普通株式 3,388	-	-
発行済株式総数	9,550,888	-	-
総株主の議決権	-	17,094	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進 ホールディングス	千葉県市川市八幡2-3-11	1,000,500	-	1,000,500	10.48
(相互保有株式) 株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後 町3-6-2	220,000	-	220,000	2.30
計	-	1,220,500	-	1,220,500	12.78

## (9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成22年5月28日定時株主総会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	平成22年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 子会社取締役 2 当社執行役員 1 子会社執行役員 6 当社従業員 67 子会社従業員 427
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000,590	-	1,000,590	-

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、配当につきましては1株あたり年10円を安定配当しております。今後も、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、配当を決定する方針を採ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当期におきましても、少子化と景気低迷による厳しい経営環境にあるなか、安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり年10円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、教室開設や既存教室環境整備のための設備投資資金に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年4月15日取締役会決議	85	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	593	550	358	307	302
最低(円)	420	300	175	181	231

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	250	250	262	274	285	280
最低(円)	242	231	231	244	268	247

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長		田代 英壽	昭和20年11月4日生	昭和44年10月 株式会社北海道通信社入社 昭和46年9月 市川進学教室に勤務 昭和50年6月 当社（昭和56年11月株式会社市進教育センターに合併）を設立し取締役に就任 昭和54年2月 株式会社市進教育センターを設立し取締役に就任 昭和57年7月 当社常務取締役に就任 平成3年3月 当社常務取締役事業統括本部本部長に就任 平成11年5月 株式会社個学舎専務取締役に就任 平成13年5月 当社専務取締役事業統括本部長に就任 平成15年6月 当社及び株式会社個学舎代表取締役社長に就任 平成20年3月 株式会社個学舎代表取締役会長に就任、株式会社友進代表取締役社長に就任 平成22年3月 株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）代表取締役会長に就任、株式会社個学舎代表取締役社長に就任 平成23年5月 当社代表取締役会長に就任（現任）	(注) 2	350
取締役副 会長		金野 光宏	昭和22年5月21日生	昭和46年5月 株式会社帝国観光入社 昭和49年4月 市川進学教室に勤務 昭和50年6月 当社（昭和56年11月株式会社市進教育センターに合併）を設立し取締役に就任 昭和51年3月 取締役学事部長に就任 昭和56年3月 取締役業務部長に就任 昭和61年2月 株式会社友進取締役に就任 平成4年3月 当社取締役第二事業本部本部長に就任 平成7年3月 当社取締役第一事業本部本部長に就任 平成11年5月 株式会社個学舎取締役に就任 平成15年6月 当社常務取締役第一事業本部本部長に就任 平成16年3月 当社常務取締役第一事業本部本部長に就任 平成17年3月 当社常務取締役第三事業本部本部長に就任 平成20年3月 株式会社個学舎代表取締役社長に就任 平成20年6月 当社専務取締役に就任 平成21年3月 当社専務取締役情報管理センター本部長に就任 平成22年3月 株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）代表取締役社長に就任、株式会社友進代表取締役社長に就任 平成23年3月 株式会社市進代表取締役会長に就任（現任） 平成23年5月 当社取締役副会長に就任（現任）	(注) 2	273

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		下屋 俊裕	昭和27年11月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年3月 第一事業本部教育本部長代理に就任 平成9年3月 第一事業本部教育本部長に就任 平成11年3月 第二事業本部教育本部長に就任 平成13年5月 当社取締役第二事業本部教育本部長に就任 平成18年3月 当社取締役第二事業本部副本部長に就任 平成20年3月 当社取締役第二事業本部本部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成21年3月 当社常務取締役第三事業本部本部長に就任 平成22年3月 株式会社市進ウイングネット代表取締役社長に就任、株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）取締役副社長に就任 平成23年5月 当社代表取締役社長に就任（現任）	(注) 2	10
専務取締役		益田 耕次	昭和25年9月7日生	昭和55年12月 当社入社 平成5年3月 総合研究所研修開発室室長に就任 平成9年3月 第二事業本部教育本部長に就任 平成11年3月 第一事業本部教育本部長に就任 平成13年5月 当社取締役第一事業本部教育本部長に就任 平成18年3月 当社取締役第一事業本部副本部長に就任 平成20年3月 当社取締役第一事業本部本部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成21年3月 当社常務取締役グループ教育本部本部長に就任 平成22年3月 株式会社市進総合研究所代表取締役社長に就任、株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）取締役副社長に就任 平成23年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任（現任） 平成23年5月 当社専務取締役に就任（現任）	(注) 2	20
取締役	統括本部副本部長 第二管理部長 人事部長	竹内 厚	昭和32年12月17日生	昭和59年9月 当社入社 平成18年3月 当社業務本部本部長代理に就任 平成21年3月 執行役員業務本部企画本部長・第二管理本部長に就任 平成23年3月 統括本部副本部長・第二管理部長・人事部長に就任（現任） 平成23年3月 ジャパンライム株式会社取締役に就任（現任） 平成23年5月 当社取締役に就任（現任）	(注) 2	-
常勤監査役		高橋 健蔵	昭和14年5月31日生	昭和59年9月 当社入社、業務室開発保全セクション課長補佐に就任 平成4年3月 開発室室長に就任 平成12年3月 業務統括本部付顧問に就任 平成13年5月 当社監査役に就任（現任）	(注) 3	30



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		武澤 忠臣	昭和18年4月1日生	昭和36年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成15年5月	仙台国税局総務部総務課勤務 東村山税務署長に就任 税理士登録、税理士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	5
監査役		萩原 壽治	昭和34年8月4日生	平成4年3月 平成5年10月 平成7年10月 平成23年5月	公認会計士登録 萩原壽治公認会計士事務所開業 税理士登録 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	-
計							688

(注) 1. 監査役武澤忠臣氏及び萩原壽治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年5月27日開催の定時株主総会の終結の日から1年間

3. 平成23年5月27日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、継続企業としてあらゆる事業活動において公明正大かつ責任のある企業行動を確実に実践し、グループ全体の企業価値を最大限に向上させていくことが重要な経営課題であると考えております。

厳しい経営環境のもと、グループ一丸となった経営戦略の策定及び実践、環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を推進するとともに、全てのステークホルダーからの信頼と信託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、本有価証券提出日現在、取締役5名で構成され、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として運営を行っております。また、取締役、執行役員が出席する経営会議（役員会）を毎月数回開催し、社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上の必要事項の意思決定を行っております。

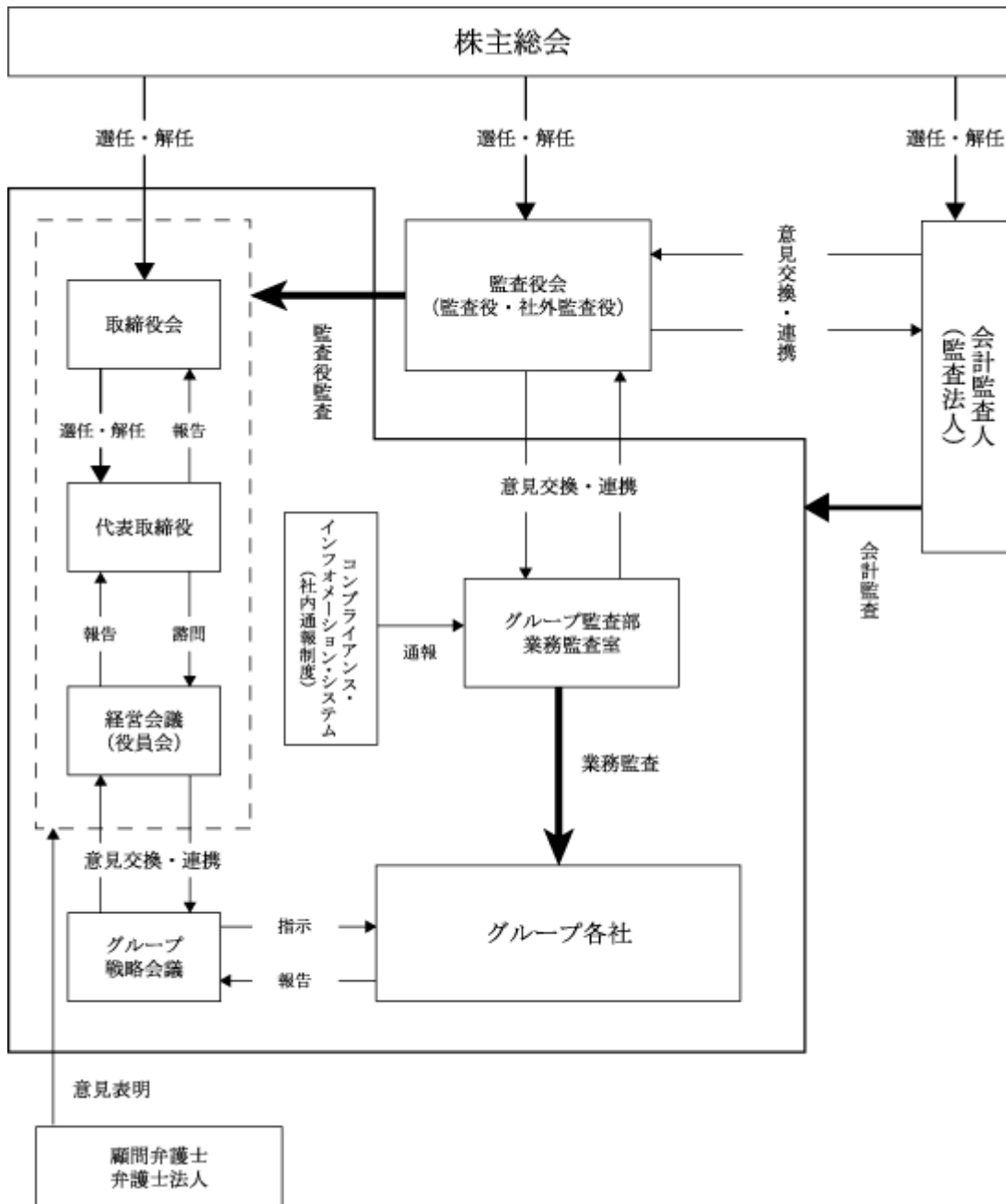
当社は監査役会を設置しております。監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、定例または臨時の監査役会を実施しております。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明を行うとともに、各取締役の業務執行状況につき監査を行っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は5名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断が可能な体制となっております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、実効性のある経営の監視監督に努め、経営の健全性、透明性の維持、確保を図るため、現状の体制を採用しております。

## 八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは次のとおりであります。



## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査を実施する業務監査室を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内業務監査を計画的に実施し、内部牽制を図っており、また、その監査結果は経営会議及び代表取締役へ報告する体制を採用しております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査部門としての業務監査室は3名で構成され、当社及び当社グループ各社の法令・規程等の遵守状況について、年間業務監査計画に基づき、業務活動全般に亘る定期的または必要に応じて随時の訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題などを経営会議および代表取締役に報告を行っております。

監査役会と業務監査室は、定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況および問題点と課題を

相互に把握し、監査機能の強化を図っております。

監査役会および業務監査室は、会計監査人と認識を共通にするために三者合同での会議や打合せを適宜実施し、連携を図っております。

また、当社では、法令遵守に基づく活動を行うべく、顧問弁護士および弁護士法人への相談体制も整えており、本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力を継続しております。

さらに、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報や相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」により、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

個人情報保護に関しましては、個人情報保護委員会を組織し、定例的な会議を通して、社内各部署の業務が個人情報保護規程に基づき適正に行われているかを確認しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外監査役として武澤忠臣氏、萩原壽治氏の2名を選任しております。武澤忠臣氏は当社株式を5,000株保有しておりますが、両者とも当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的経営監視機能が重要と考えられますが、当社では、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っていると認識しております。

#### 役員の報酬等

##### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	129,537	125,959	3,578	-	-	5
うち社外取締役分	-	-	-	-	-	-
監査役	16,677	16,677	-	-	-	3
うち社外監査役分	6,114	6,114	-	-	-	2
合計	146,214	142,636	3,578	-	-	8
うち社外役員分	6,114	6,114	-	-	-	2

(注) 期末現在の取締役は4名であります。上記の支給人員には、平成22年5月28日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名が含まれております。

##### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で決議された限度内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成22年5月28日開催の第36回定時株主総会において年額250,000千円、監査役の報酬限度額は、平成3年5月28日開催の第17回定時株主総会において年額20,000千円とする旨決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 143,249千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ウィザス	220,000	63,140	業務提携における関係の維持、強化
(株)エデュケーションネットワーク	110	26,983	円滑な取引関係の維持、発展
(株)千葉銀行	24,475	13,681	金融取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,520	9,748	金融取引の維持、強化
ちばぎん証券(株)	50,000	9,000	主要取引銀行との関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	5,495	金融取引の維持、強化
(株)千葉興業銀行	7,700	4,535	金融取引の維持、強化
(株)首都圏中学模試センター	80	4,000	円滑な取引関係の維持、発展
(株)キャリアナビ	60	3,000	円滑な取引関係の維持、発展
(株)京葉銀行	3,645	1,724	金融取引の維持、強化

(注) 印は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

八 純投資目的で保有する投資株式

区分	貸借対象対照表計上額(千円)		当事業年度		
	前事業年度	当事業年度	受取配当金(千円)	売却損益(千円)	評価損益(千円)
上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式	-	374,608	25,000	-	-

(注) 1 記載に係る適用初年度であるため、前事業年度に係る事項については記載していません。

(注) 2 非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益」は記載していません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は猪瀬忠彦氏、佐々田博信氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。なお、当社と会計監査人との間には資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、定款に別に定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	7,830	22,965	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	7,830	22,965	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言及び指導業務になります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て代表取締役が決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体が主催する講習会や研修への参加、会計専門誌の購読等により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,265,544	3,380,794
受取手形及び売掛金	2,356	57,925
有価証券	37,200	20,822
商品及び製品	125,456	121,716
仕掛品	-	38,521
貯蔵品	9,468	14,494
繰延税金資産	263,408	335,230
その他	710,410	828,450
貸倒引当金	18,677	23,265
流動資産合計	4,395,167	4,774,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,703,419	1 5,685,429
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,317,118	4,351,277
建物及び構築物（純額）	1,386,301	1,334,151
機械装置及び運搬具	12,209	12,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,968	11,302
機械装置及び運搬具（純額）	1,240	906
工具、器具及び備品	1,736,480	1,681,727
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,559,865	1,545,585
工具、器具及び備品（純額）	176,614	136,141
土地	1, 2 580,616	1, 2 580,616
リース資産	227,126	237,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,057	73,928
リース資産（純額）	198,069	163,831
有形固定資産合計	2,342,842	2,215,648
無形固定資産		
のれん	-	131,852
映像授業コンテンツ	101,714	146,165
リース資産	146,522	137,656
その他	92,537	144,799
無形固定資産合計	340,774	560,475
投資その他の資産		
投資有価証券	126,601	179,858
長期貸付金	12,600	10,584
繰延税金資産	848,914	766,053
敷金及び保証金	1 2,807,638	1 2,717,707
その他	226,824	125,416

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産合計	4,022,579	3,799,620
固定資産合計	6,706,196	6,575,744
資産合計	11,101,363	11,350,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,250	39,341
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 377,539	<sup>1</sup> 444,607
リース債務	85,625	92,147
未払金	1,067,173	970,119
未払法人税等	183,515	104,519
前受金	593,563	770,721
賞与引当金	398,293	308,577
その他	256,262	501,847
流動負債合計	3,161,223	3,231,880
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 865,676	<sup>1</sup> 1,186,765
リース債務	297,609	243,230
退職給付引当金	1,012,135	1,129,836
役員退職慰労引当金	458,560	-
その他	31,154	186,929
固定負債合計	2,665,134	2,746,761
負債合計	5,826,358	5,978,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,517,256	3,592,348
自己株式	320,257	320,257
株主資本合計	5,658,075	5,733,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	10,201
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 383,962	<sup>2</sup> 383,962
評価・換算差額等合計	383,070	373,761
新株予約権	-	12,385
純資産合計	5,275,005	5,371,792
負債純資産合計	11,101,363	11,350,434

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	19,402,651	18,874,723
売上原価	16,421,837	15,585,491
売上総利益	2,980,813	3,289,231
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,663,304	<sup>1</sup> 2,890,420
営業利益	317,508	398,811
営業外収益		
受取利息	9,127	7,151
受取配当金	2,695	4,505
受取事務手数料	20,198	19,659
自動販売機収入	3,108	2,876
事業譲渡益	-	18,307
雑収入	25,973	42,574
営業外収益合計	61,103	95,076
営業外費用		
支払利息	30,847	36,861
雑損失	1,465	1,690
営業外費用合計	32,313	38,552
経常利益	346,299	455,335
特別利益		
原状回復費戻入益	6,242	-
特別利益合計	6,242	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 42,865	<sup>2</sup> 64,452
減損損失	<sup>3</sup> 83,256	<sup>3</sup> 36,106
その他	2,627	2,357
特別損失合計	128,749	102,916
税金等調整前当期純利益	223,792	352,419
法人税、住民税及び事業税	179,777	126,311
法人税等調整額	110,580	65,512
法人税等合計	69,197	191,824
当期純利益	154,595	160,594

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,375,900	1,375,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,375,900	1,375,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,085,177	1,085,177
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,448,163	3,517,256
当期変動額		
剰余金の配当	85,502	85,502
当期純利益	154,595	160,594
当期変動額合計	69,092	75,091
当期末残高	3,517,256	3,592,348
<b>自己株式</b>		
前期末残高	320,257	320,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320,257	320,257
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,588,983	5,658,075
当期変動額		
剰余金の配当	85,502	85,502
当期純利益	154,595	160,594
当期変動額合計	69,092	75,091
当期末残高	5,658,075	5,733,167

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,790	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,898	9,309
当期変動額合計	1,898	9,309
当期末残高	892	10,201
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	383,962	383,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	383,962	383,962
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	381,172	383,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,898	9,309
当期変動額合計	1,898	9,309
当期末残高	383,070	373,761
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,385
当期変動額合計	-	12,385
当期末残高	-	12,385
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,207,811	5,275,005
当期変動額		
剰余金の配当	85,502	85,502
当期純利益	154,595	160,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,898	21,695
当期変動額合計	67,194	96,787
当期末残高	5,275,005	5,371,792

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	223,792	352,419
減価償却費	365,808	388,296
減損損失	83,256	36,106
のれん償却額	-	23,268
差入保証金償却額	3,557	2,125
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,948	4,587
賞与引当金の増減額（ は減少）	65,317	99,796
退職給付引当金の増減額（ は減少）	99,522	117,700
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	458,560
受取利息及び受取配当金	11,822	11,657
支払利息	30,847	36,861
固定資産除却損	42,865	64,452
原状回復費戻入益	6,242	-
売上債権の増減額（ は増加）	31,528	83,859
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,918	25,957
仕入債務の増減額（ は減少）	58,075	167,348
未払金の増減額（ は減少）	6,916	180,056
前受金の増減額（ は減少）	15,489	160,451
未払消費税等の増減額（ は減少）	33,506	318,648
その他	70,630	70,413
小計	771,261	548,096
利息及び配当金の受取額	12,858	11,942
利息の支払額	30,986	37,362
法人税等の支払額	154,870	178,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,262	344,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	47,461	199,733
長期性預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	243,016	261,757
映像授業コンテンツの制作による支出	116,066	78,605
投資有価証券の取得による支出	52,251	26,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	228,888
長期貸付けによる支出	3,530	4,130
長期貸付金の回収による収入	7,091	5,354
敷金及び保証金の差入による支出	22,421	89,888
敷金及び保証金の回収による収入	119,094	164,771
その他	129,176	57,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,462	262,555

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	850,000
長期借入金の返済による支出	414,287	461,843
配当金の支払額	85,040	85,052
リース債務の返済による支出	29,186	86,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,513	216,890
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	385,285	298,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,052	2,028,338
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,028,338	1 2,326,943

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5 社 株式会社市進準備会社 株式会社市進ウイングネット 株式会社市進総合研究所 株式会社個学舎 株式会社友進</p> <p>株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所の3社は、平成22年3月1日付の持株会社移行準備のため、平成21年4月16日付で設立された連結子会社であります。</p>	<p>連結子会社 6 社 株式会社市進 株式会社個学舎 株式会社市進ウイングネット ジャパンライム株式会社 株式会社市進総合研究所 株式会社友進</p> <p>平成22年3月1日付の持株会社移行に伴い、株式会社市進準備会社は株式会社市進へと商号変更しております。 また、当連結会計年度において、ジャパンライム株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新規連結子会社であるジャパンライム株式会社の決算日を5月20日から2月末日に変更しております。その結果、当連結会計年度に対応する会計期間は、平成22年5月21日から平成23年2月28日までの9ヶ月11日間となっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。 商品及び製品 先入先出法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。 商品及び製品 先入先出法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 488 903 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8年～60年	機械装置及び運搬具	6年～10年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物及び構築物	8年～60年							
機械装置及び運搬具	6年～10年							
工具、器具及び備品	3年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金制度は平成20年2月末日をもって廃止いたしました。役員退職慰労引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要な収益の計上基準	<p>納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却につきましては5年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更による損益の影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(1)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」及び「貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>(2)前連結会計年度において、流動負債の「その他」(12,713千円)及び固定負債の「その他」(41,982千円)に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p> <p>(3)前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示している所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産は、会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より「リース資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「リース資産」は51,023千円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																												
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">516,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,761千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">844,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,635千円</td> </tr> </table>	建物	527,630千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	516,514千円	合計	1,624,761千円	1年内返済予定の長期借入金	370,399千円	長期借入金	844,236千円	合計	1,214,635千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">453,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,567千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,932千円</td> </tr> </table>	建物	507,774千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	453,175千円	合計	1,541,567千円	1年内返済予定の長期借入金	437,467千円	長期借入金	1,172,465千円	合計	1,609,932千円
建物	527,630千円																												
土地	580,616千円																												
敷金及び保証金	516,514千円																												
合計	1,624,761千円																												
1年内返済予定の長期借入金	370,399千円																												
長期借入金	844,236千円																												
合計	1,214,635千円																												
建物	507,774千円																												
土地	580,616千円																												
敷金及び保証金	453,175千円																												
合計	1,541,567千円																												
1年内返済予定の長期借入金	437,467千円																												
長期借入金	1,172,465千円																												
合計	1,609,932千円																												
<p>2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った年月日                      平成14年2月28日</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額                              86,560千円</p>	<p>2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った年月日                      平成14年2月28日</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額                              99,455千円</p>																												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,261,572千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">306,302千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,258千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,553千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,891千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">34,482千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物、その他</td> <td>埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（83,256千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物39,718千円、工具、器具及び備品12,478千円、リース資産（有形固定資産）13,746千円、その他17,313千円であります。</p> <p>当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグループの単位としております。また、平成22年3月1日付で会社分割に伴う組織変更があり、小中学生部門（市進学院）と高校生部門（市進予備校）を統合し、小学生から高校生までの学びMAXによる総合教育を実施する拠点として管理会計上も区分変更することにしました。そのため該当拠点については統合後の拠点をグループの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	1,261,572千円	給料及び手当	306,302千円	賞与引当金繰入額	38,016千円	退職給付費用	96,258千円	貸倒引当金繰入額	18,553千円	建物及び構築物	6,891千円	工具、器具及び備品	1,106千円	その他	385千円	取壊撤去費用等	34,482千円	用途	種類	場所	事業用	建物、その他	埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,332,698千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">403,202千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,077千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,012千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,602千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,410千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">49,994千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物、その他</td> <td>東京都北区、埼玉県さいたま市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（36,106千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物26,469千円、工具、器具及び備品4,600千円、リース資産（有形固定資産）857千円、その他4,179千円であります。</p> <p>当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグループの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	1,332,698千円	給料及び手当	403,202千円	賞与引当金繰入額	35,077千円	退職給付費用	56,012千円	貸倒引当金繰入額	5,602千円	建物及び構築物	12,410千円	工具、器具及び備品	2,035千円	その他	12千円	取壊撤去費用等	49,994千円	用途	種類	場所	事業用	建物、その他	東京都北区、埼玉県さいたま市等
広告宣伝費	1,261,572千円																																																
給料及び手当	306,302千円																																																
賞与引当金繰入額	38,016千円																																																
退職給付費用	96,258千円																																																
貸倒引当金繰入額	18,553千円																																																
建物及び構築物	6,891千円																																																
工具、器具及び備品	1,106千円																																																
その他	385千円																																																
取壊撤去費用等	34,482千円																																																
用途	種類	場所																																															
事業用	建物、その他	埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等																																															
広告宣伝費	1,332,698千円																																																
給料及び手当	403,202千円																																																
賞与引当金繰入額	35,077千円																																																
退職給付費用	56,012千円																																																
貸倒引当金繰入額	5,602千円																																																
建物及び構築物	12,410千円																																																
工具、器具及び備品	2,035千円																																																
その他	12千円																																																
取壊撤去費用等	49,994千円																																																
用途	種類	場所																																															
事業用	建物、その他	東京都北区、埼玉県さいたま市等																																															

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,550,888	-	-	9,550,888

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,000,590	-	-	1,000,590

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日取 締役員	普通株式	利益剰余金	85,502	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月14日

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,550,888	-	-	9,550,888

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,000,590	-	-	1,000,590

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 12,385千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,502	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月13日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,265,544</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">37,200</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,302,745</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,274,406</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,028,338</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,265,544	有価証券勘定	37,200	小計	3,302,745	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,274,406	現金及び現金同等物	2,028,338	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,380,794</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,822</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,401,616</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,074,672</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,326,943</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,380,794	有価証券勘定	20,822	小計	3,401,616	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,074,672	現金及び現金同等物	2,326,943
現金及び預金勘定	3,265,544																				
有価証券勘定	37,200																				
小計	3,302,745																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,274,406																				
現金及び現金同等物	2,028,338																				
現金及び預金勘定	3,380,794																				
有価証券勘定	20,822																				
小計	3,401,616																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,074,672																				
現金及び現金同等物	2,326,943																				
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ341,405千円です。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ40,580千円です。</p>																				
	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">ジャパンライム株式会社(平成22年5月20日現在) (千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">180,380</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,419</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">155,120</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">68,521</td> </tr> <tr> <td>ジャパンライム株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,400</td> </tr> <tr> <td>ジャパンライム株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">67,511</td> </tr> <tr> <td>差引: ジャパンライム株式会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">228,888</td> </tr> </table>	ジャパンライム株式会社(平成22年5月20日現在) (千円)		流動資産	180,380	固定資産	29,419	のれん	155,120	流動負債	68,521	ジャパンライム株式会社株式の取得価額	296,400	ジャパンライム株式会社の現金及び現金同等物	67,511	差引: ジャパンライム株式会社取得による支出	228,888				
ジャパンライム株式会社(平成22年5月20日現在) (千円)																					
流動資産	180,380																				
固定資産	29,419																				
のれん	155,120																				
流動負債	68,521																				
ジャパンライム株式会社株式の取得価額	296,400																				
ジャパンライム株式会社の現金及び現金同等物	67,511																				
差引: ジャパンライム株式会社取得による支出	228,888																				



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																													
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 主として、映像事業に関わるサポートシステム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、映像事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)及びサーバー機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、稟議の電子承認システム(ソフトウェア)及び会計情報システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,312</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">589,781</td> <td style="text-align: right;">337,887</td> <td style="text-align: right;">85,022</td> <td style="text-align: right;">166,872</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">279,059</td> <td style="text-align: right;">191,810</td> <td style="text-align: right;">15,628</td> <td style="text-align: right;">71,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">872,153</td> <td style="text-align: right;">532,568</td> <td style="text-align: right;">100,650</td> <td style="text-align: right;">238,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 <span style="float: right;">170,949千円</span> 1年超 <span style="float: right;">183,081千円</span> <hr/>合計 <span style="float: right;">354,030千円</span></p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,312	2,870	-	441	工具、器具及び備品	589,781	337,887	85,022	166,872	無形固定資産(ソフトウェア)	279,059	191,810	15,628	71,620	合計	872,153	532,568	100,650	238,934	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">452,070</td> <td style="text-align: right;">314,133</td> <td style="text-align: right;">75,138</td> <td style="text-align: right;">62,797</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">210,531</td> <td style="text-align: right;">172,972</td> <td style="text-align: right;">12,075</td> <td style="text-align: right;">25,483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">662,601</td> <td style="text-align: right;">487,106</td> <td style="text-align: right;">87,214</td> <td style="text-align: right;">88,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 <span style="float: right;">114,411千円</span> 1年超 <span style="float: right;">68,452千円</span> <hr/>合計 <span style="float: right;">182,864千円</span></p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	452,070	314,133	75,138	62,797	無形固定資産(ソフトウェア)	210,531	172,972	12,075	25,483	合計	662,601	487,106	87,214	88,280
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	3,312	2,870	-	441																																										
工具、器具及び備品	589,781	337,887	85,022	166,872																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	279,059	191,810	15,628	71,620																																										
合計	872,153	532,568	100,650	238,934																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	452,070	314,133	75,138	62,797																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	210,531	172,972	12,075	25,483																																										
合計	662,601	487,106	87,214	88,280																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
リース資産減損勘定期 未残高 52,872千円	リース資産減損勘定期 未残高 24,756千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 192,661千円	支払リース料 143,754千円
リース資産減損勘定の 取崩額 33,897千円	リース資産減損勘定の 取崩額 28,116千円
減価償却費相当額 187,568千円	減価償却費相当額 140,026千円
支払利息相当額 6,348千円	支払利息相当額 3,123千円
減損損失 14,379千円	減損損失 4,179千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料(解約不能のもの)	未経過リース料(解約不能のもの)
1年内 120,348千円	1年内 115,828千円
1年超 229,183千円	1年超 395,234千円
合計 349,531千円	合計 511,063千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また設備投資資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、敷金及び保証金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスク等

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

((注) 2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,380,794	3,380,794	
(2) 受取手形及び売掛金	57,925	57,925	
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	25,000	25,445	445
その他有価証券	132,697	132,697	
(4) 敷金及び保証金	2,717,707	1,666,498	1,051,209
資産計	6,314,123	5,263,359	1,050,764
(1) 買掛金	39,341	39,341	
(2) 未払金	970,119	970,119	
(3) 未払法人税等	104,519	104,519	
(4) 前受金	770,721	770,721	
(5) 長期借入金	1,631,372	1,638,901	7,528
負債計	3,516,074	3,523,603	7,528

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定期間ごとに区分した差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 前受金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似しており当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,983

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,380,794			
受取手形及び売掛金	57,925			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券			25,000	
敷金及び保証金	75,566	128,697	19,888	

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	92,147	93,447	84,015	61,440	4,326	-
長期借入金	444,607	368,927	283,151	234,161	167,722	132,804
合計	536,754	462,374	367,166	295,601	172,048	132,804

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	25,000	25,384	384
	小計	25,000	25,384	384
合計		25,000	25,384	384

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,001	25,891	5,889
小計		20,001	25,891	5,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64,635	59,710	4,924
小計		64,635	59,710	4,924
合計		84,636	85,601	964

(注) 当連結会計年度において投資有価証券評価損1,052千円を計上しております。なお、減損処理後の帳簿価額を取得原価欄に記載しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

4 時価評価されていない主な有価証券(平成22年2月28日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	27,050
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,150
非上場株式	16,000
合計	53,200

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成22年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	-	-	25,000	-
合計	-	-	25,000	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年2月28日)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	25,000	25,445	445
	小計	25,000	25,445	445
合計		25,000	25,445	445

2 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	90,518	73,357	17,160
小計		90,518	73,357	17,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,748	11,279	1,530
小計		9,748	11,279	1,530
合計		100,266	84,636	15,629

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド	6,248	-	-
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,155	-	-
合計	16,403	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員に対し適格退職年金制度及び退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,401,340千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,246,414千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,154,925千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">142,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,012,135千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,401,340千円	年金資産	1,246,414千円	未積立退職給付債務	1,154,925千円	未認識数理計算上の差異	142,790千円	退職給付引当金	1,012,135千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,455,077千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,308,313千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,146,764千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,928千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,129,836千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,455,077千円	年金資産	1,308,313千円	未積立退職給付債務	1,146,764千円	未認識数理計算上の差異	16,928千円	退職給付引当金	1,129,836千円				
退職給付債務	2,401,340千円																								
年金資産	1,246,414千円																								
未積立退職給付債務	1,154,925千円																								
未認識数理計算上の差異	142,790千円																								
退職給付引当金	1,012,135千円																								
退職給付債務	2,455,077千円																								
年金資産	1,308,313千円																								
未積立退職給付債務	1,146,764千円																								
未認識数理計算上の差異	16,928千円																								
退職給付引当金	1,129,836千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,769千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,290千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,967千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等その他</td> <td style="text-align: right;">78,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">320,928千円</td> </tr> </table>	勤務費用	156,769千円	利息費用	49,290千円	期待運用収益	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	35,967千円	割増退職金等その他	78,901千円	退職給付費用	320,928千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185,551千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,855千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,883千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等その他</td> <td style="text-align: right;">18,710千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">283,000千円</td> </tr> </table>	勤務費用	185,551千円	利息費用	51,855千円	期待運用収益	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	26,883千円	割増退職金等その他	18,710千円	退職給付費用	283,000千円
勤務費用	156,769千円																								
利息費用	49,290千円																								
期待運用収益	- 千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	35,967千円																								
割増退職金等その他	78,901千円																								
退職給付費用	320,928千円																								
勤務費用	185,551千円																								
利息費用	51,855千円																								
期待運用収益	- 千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	26,883千円																								
割増退職金等その他	18,710千円																								
退職給付費用	283,000千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.2%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.2%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 12,385千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 子会社取締役 2	当社執行役員 1 当社子会社執行役員 6	当社従業員 67 当社子会社従業員427
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 28,000	普通株式 35,000	普通株式 247,000
付与日	平成22年7月15日	平成22年7月15日	平成22年7月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の 取締役のいずれの地位 をも喪失した日	(注) 1	(注) 2
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成22年7月16日 ~平成52年7月15日	平成22年7月16日 ~平成27年7月15日	平成22年7月16日 ~平成27年7月15日

(注) 1. 勤務条件 権利行使時においても、当社又は当社子会社の執行役員、取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問、社外協力者のいずれかの地位にあることを要す。但し、新株予約権者が定年により退職し、任期満了により退任し、又は会社の都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

業績条件 イ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日

ロ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日

ハ. 平成24年2月期及び25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日

(注) 2. 業績条件 イ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日

ロ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日

ハ. 平成24年2月期及び25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	28,000	35,000	247,000
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	28,000	35,000	247,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日
権利行使価額(円)	1	156	208
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	259	93	66

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 第1回新株予約権

使用した算定技法 二項モデル

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性(注)1	36.49%
満期までの期間(注)2	30年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	1.86%

(注)1 株価情報収集期間及び観察頻度は、満期までの期間に相当する株価情報がないため、上場時(平成8年7月)から直近月(平成22年6月)までの株価実績に基づき、月次で計算しております。

(注)2 発行要領による権利行使可能期間

(注)3 平成22年2月期の配当実績によっております。

(注)4 満期までの期間に相当する国債の利回りによっております。

(2) 第2回及び第3回新株予約権

使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第2回及び 第3回新株予約権
株価変動性(注)1	34.68%
予想残存期間(注)2	3.38年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	0.21%

(注)1 株価情報収集期間及び観察頻度は、割当日から予想残存期間と同じ3.38年を遡った平成19年3月5日の週から割当日の週末までの株価実績に基づき、週次で計算しております。

(注)2 平成24年2月期決算発表想定日(平成24年4月の第3金曜日)の翌営業日から起算した実質的な行使可能

期間の中間点までの期間

(注) 3 平成22年2月期の配当実績によっております。

(注) 4 予想残存期間に相当する国債の利回りによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 409,323	退職給付引当金 457,241
減損損失 384,333	減損損失 339,409
賞与引当金 161,365	賞与引当金 128,621
役員退職慰労引当金 185,441	繰越欠損金 105,464
その他 156,948	その他 235,960
繰延税金資産小計 1,297,411	繰延税金資産小計 1,266,698
評価性引当額 146,905	評価性引当額 152,094
繰延税金資産合計 1,150,506	繰延税金資産合計 1,114,604
繰延税金負債 38,184	繰延税金負債 13,319
繰延税金資産の純額 1,112,322	繰延税金資産の純額 1,101,284
上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。	同左
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税等均等割 31.6	住民税等均等割 8.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7
評価性引当額の増減額 52.1	評価性引当額の増減額 1.4
前期確定申告差異 3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
その他 1.0	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企

業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

(被結合企業)

名称 株式会社市進ホールディングス

事業の内容 連結子会社の事業活動の支援、管理及び事務代行、経営指導等に関する業務

(結合企業)

名称 株式会社市進

事業の内容 市進学院及び市進予備校などの教育サービス業

名称 株式会社市進ウイングネット

事業の内容 映像授業の販売事業

名称 株式会社市進総合研究所

事業の内容 総合的な営業統括・営業支援サービス事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、上記の結合企業へ事業を継承する吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社市進ホールディングス、株式会社市進、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所

(4) 取引の目的を含む取引の概要

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、市進グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成への変革に取り組んでおりますが、人材や設備への投資が先行しているものの、その成果は将来に見込まれているため、現在の業況は厳しい状況にあります。また、その後の経済情勢の大きな変化や業界内競争の激化の中、より迅速な経営判断も求められており、さらに、上記の変革に拍車をかけ、将来の業績向上をより確実なものとするためには、グループ全体を俯瞰する経営戦略機

能を強化し、各事業においては、より独自性のある自主的な判断に基づき業務執行に専念できる体制を整備する必要があります。そこで、純粹持株会社に移行し、競争原理の中、グループ各社の企業価値の増大を図ることが必要と判断いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、教育の分野において、小中学生及び高校生・高卒生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、教育の分野において、小中学生及び高校生・高卒生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当企業集団には海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当企業集団には海外売上高はありませんので、該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	616円94銭	1株当たり純資産額	626円81銭
1株当たり当期純利益	18円08銭	1株当たり当期純利益	18円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	154,595	160,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,595	160,594
期中平均株式数(株)	8,550,298	8,550,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成22年5月28日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション)620個(310,000株)  これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、平成21年2月12日及び4月28日開催の取締役会並びに平成21年5月28日開催の当社第35回定時株主総会において決議、承認されましたとおり、平成22年3月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。

なお、これに伴い、同日付で、当社は株式会社市進から株式会社市進ホールディングスへ、株式会社市進準備会社は株式会社市進へ商号を変更しております。

## 1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称並びに対象となった事業の内容、目的を含む取引の概要

## (1)結合当事企業

株式会社市進ホールディングス

## (2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

当社を分割会社とし、下記の承継会社へ事業を承継する吸収分割

名称 株式会社市進

事業の内容 市進学院及び市進予備校などの教育サービス事業

名 称 株式会社市進ウイングネット

事業の内容 映像授業の販売事業

名 称 株式会社市進総合研究所

事業の内容 総合的な営業統括・営業支援サービス事業

### (3)会社分割の目的

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、市進グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成への変革に取り組んでおりますが、人材や設備への投資が先行しているものの、その成果は将来に見込まれているため、現在の業況は厳しい状況にあります。また、その後の経済情勢の大きな変化や業界内競争の激化の中、より迅速な経営判断も求められており、さらに、上記の変革に拍車をかけ、将来の業績向上をより確実なものとするためには、グループ全体を俯瞰する経営戦略機能を強化し、各事業においては、より独自性のある自主的な判断に基づき業務執行に専念できる体制を整備する必要があります。そこで、純粹持株会社に移行し、競争原理の中、グループ各社の企業価値の増大を図ることが必要と判断いたしました。

### 2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	377,539	444,607	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務	85,625	92,147	1.28	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	865,676	1,186,765	1.62	平成23年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	297,609	243,230	1.16	平成27年
合計	1,626,450	1,966,750		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	93,447	84,015	61,440	4,326
長期借入金	368,927	283,151	234,161	167,722
合計	462,374	367,166	295,601	172,048

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	3,835	5,522	4,083	5,432
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 ( ) (百万円)	722	576	233	732
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	375	266	159	429
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 ( ) (円)	43.92	31.16	18.67	50.20

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,020,123	1,015,688
売掛金	2,319	<sup>2</sup> 174,411
有価証券	16,763	368
商品及び製品	136,588	-
貯蔵品	7,314	808
前払費用	410,329	30,757
繰延税金資産	215,141	88,134
未収入金	232,367	<sup>2</sup> 548,984
立替金	-	<sup>2</sup> 485,139
その他	47,076	41,599
貸倒引当金	14,696	-
流動資産合計	3,073,327	2,385,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 5,127,828	<sup>1</sup> 5,137,418
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,846,360	3,876,364
建物（純額）	1,281,467	1,261,054
構築物	518,160	509,075
減価償却累計額及び減損損失累計額	419,581	420,964
構築物（純額）	98,578	88,110
車両運搬具	10,556	10,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,239	10,345
車両運搬具（純額）	316	211
工具、器具及び備品	1,687,818	1,633,953
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,518,346	1,499,286
工具、器具及び備品（純額）	169,472	134,666
土地	<sup>1, 3</sup> 580,616	<sup>1, 3</sup> 580,616
リース資産	218,802	226,546
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,265	70,887
リース資産（純額）	190,536	155,659
有形固定資産合計	2,320,988	2,220,318
無形固定資産		
電話加入権	61,672	61,672
ソフトウェア	27,984	42,950
ソフトウェア仮勘定	-	14,328
映像授業コンテンツ	101,714	146,165
リース資産	140,961	130,757
その他	428	279

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産合計	332,761	396,154
投資その他の資産		
投資有価証券	126,601	168,249
関係会社株式	215,708	374,608
従業員に対する長期貸付金	10,660	9,118
繰延税金資産	831,018	703,043
敷金及び保証金	<sup>1</sup> 2,815,246	<sup>1</sup> 2,717,637
会員権	8,037	2,180
長期性預金	100,000	100,000
その他	116,500	18,459
投資その他の資産合計	4,223,773	4,093,297
固定資産合計	6,877,523	6,709,769
資産合計	9,950,851	9,095,662
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	<sup>2</sup> 1,564,280
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 391,819	<sup>1</sup> 444,607
リース債務	82,246	87,548
未払金	<sup>2</sup> 1,086,041	238,971
未払法人税等	96,644	1,642
未払消費税等	78,603	5,097
前受金	581,839	-
預り金	73,475	14,669
前受収益	16,706	-
賞与引当金	328,340	234,986
その他	67,716	16,055
流動負債合計	2,803,433	2,607,858
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 937,116	<sup>1</sup> 1,243,925
リース債務	285,761	229,737
退職給付引当金	996,232	1,082,017
役員退職慰労引当金	458,560	-
長期未払金	-	170,570
その他	24,756	10,703
固定負債合計	2,702,427	2,736,953
負債合計	5,505,860	5,344,811

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,375,900	1,375,900
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,085,177	1,085,177
資本剰余金合計	1,085,177	1,085,177
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	196,000	196,000
<b>その他利益剰余金</b>		
建設積立金	1,970,000	-
別途積立金	400,000	-
繰越利益剰余金	121,241	1,776,177
利益剰余金合計	2,687,241	1,972,177
自己株式	320,257	320,257
株主資本合計	4,828,061	4,112,997
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	892	9,430
土地再評価差額金	3 383,962	3 383,962
評価・換算差額等合計	383,070	374,532
新株予約権	-	12,385
純資産合計	4,444,990	3,750,850
負債純資産合計	9,950,851	9,095,662

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	17,475,867	<sup>2</sup> 1,958,896
売上原価	14,853,232	-
売上総利益	2,622,634	1,958,896
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,233,058	52,404
役員報酬	160,524	142,636
給料及び手当	257,332	294,345
賞与	57,348	59,920
賞与引当金繰入額	32,417	28,357
退職給付費用	115,165	49,101
福利厚生費	48,645	39,036
旅費交通費及び通信費	18,268	21,326
運搬費	34,667	23,991
事務用消耗品費	14,319	11,201
租税公課	129,434	45,471
貸倒引当金繰入額	14,573	-
減価償却費	34,279	374,277
法定福利費	61,511	72,264
募集費	8,849	24,769
その他の人件費	11,656	19,985
印刷費	10,623	10,318
賃借料	63,246	243,732
不動産賃借料	81,158	92,270
諸経費	160,281	144,663
販売費及び一般管理費合計	2,547,361	1,750,074
営業利益	75,273	208,822
営業外収益		
受取利息	6,993	<sup>2</sup> 5,318
受取配当金	<sup>1</sup> 52,695	4,505
受取家賃	<sup>1</sup> 19,866	-
受取事務手数料	20,198	-
受取手数料	-	5,904
雑収入	<sup>1</sup> 41,056	<sup>2</sup> 14,773
営業外収益合計	140,810	30,502
営業外費用		
支払利息	33,181	<sup>2</sup> 51,743
支払補償費	<sup>1</sup> 6,435	-
雑損失	743	174
営業外費用合計	40,361	51,917
経常利益	175,721	187,407



	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
原状回復費戻入益	6,242	-
<b>特別利益合計</b>	<b>6,242</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 40,280	<sup>3</sup> 17,550
減損損失	<sup>3</sup> 78,108	-
会員権売却損	-	2,357
その他	1,052	-
<b>特別損失合計</b>	<b>119,440</b>	<b>19,907</b>
税引前当期純利益	62,523	167,499
法人税、住民税及び事業税	81,772	142,452
法人税等調整額	103,544	208,006
<b>法人税等合計</b>	<b>21,771</b>	<b>65,553</b>
<b>当期純利益</b>	<b>84,294</b>	<b>101,946</b>

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			8,718,697	58.7
教材印刷費			1,243,543	8.4
経費				
1 賃借料		2,513,824		
2 水道光熱費		259,548		
3 修繕費		65,342		
4 通信運搬費		451,538		
5 O A 機器賃借料等		446,300		
6 用品消耗品費		250,505		
7 減価償却費		316,432		
8 その他		587,497	4,890,990	32.9
売上原価合計			14,853,232	100.0

(注) 当社は、平成22年3月1日付にて持株会社体制へと移行しているため、当事業年度から売上原価は発生しておりません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,375,900	1,375,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,375,900	1,375,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,085,177	1,085,177
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,085,177	1,085,177
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,000	196,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建設積立金</b>		
前期末残高	1,970,000	1,970,000
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	331,507
建設積立金の取崩	-	1,638,492
当期変動額合計	-	1,970,000
当期末残高	1,970,000	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	550,000	400,000
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	400,000
別途積立金の取崩	150,000	-
当期変動額合計	150,000	400,000
当期末残高	400,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	27,549	121,241

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	85,502	85,502
建設積立金の取崩	-	1,638,492
別途積立金の取崩	150,000	-
当期純利益	84,294	101,946
当期変動額合計	148,791	1,654,935
当期末残高	121,241	1,776,177
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,688,450	2,687,241
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	85,502	85,502
分割型の会社分割による減少	-	731,507
建設積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	84,294	101,946
当期変動額合計	1,208	715,064
当期末残高	2,687,241	1,972,177
<b>自己株式</b>		
前期末残高	320,257	320,257
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320,257	320,257
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,829,269	4,828,061
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	85,502	85,502
分割型の会社分割による減少	-	731,507
当期純利益	84,294	101,946
当期変動額合計	1,208	715,064
当期末残高	4,828,061	4,112,997

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,790	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,898	8,537
当期変動額合計	1,898	8,537
当期末残高	892	9,430
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	383,962	383,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	383,962	383,962
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	381,172	383,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,898	8,537
当期変動額合計	1,898	8,537
当期末残高	383,070	374,532
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,385
当期変動額合計	-	12,385
当期末残高	-	12,385
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,448,097	4,444,990
当期変動額		
剰余金の配当	85,502	85,502
分割型の会社分割による減少	-	731,507
当期純利益	84,294	101,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,898	20,923
当期変動額合計	3,106	694,140
当期末残高	4,444,990	3,750,850

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品及び製品 先入先出法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1254 845 1400"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物	8年～60年	構築物	10年～20年	車両運搬具	6年～10年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	8年～60年									
構築物	10年～20年									
車両運搬具	6年～10年									
工具、器具及び備品	3年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づく、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から処理しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金制度は平成20年2月末日をもって廃止いたしました。役員退職慰労引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	
5 収益の計上基準	<p>納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>



## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(1)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「教材等」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。</p> <p>(2)前事業年度において、流動負債の「その他」(12,713千円)及び固定負債の「その他」(41,982千円)に含めておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>(3)前事業年度において、「ソフトウェア」に含めて表示しておりました所有権移転ファイナンス・リース取引に関するリース資産は、重要な会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より「リース資産」に区分掲記しております。なお、前事業年度における「リース資産」は51,023千円であります。</p>	<p>(1)前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度41,040千円)は、金額の重要性が増したため、区分掲記していません。</p>

[次へ](#)

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)																																										
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">516,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,760千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">844,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,635千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">131,502千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 86,560千円</p>	建物	527,630千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	516,514千円	合計	1,624,760千円	1年内返済予定の長期借入金	370,399千円	長期借入金	844,236千円	合計	1,214,635千円	未払金	131,502千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">453,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,567千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,932千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">174,411千円</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">458,263千円</td> </tr> <tr> <td>  立替金</td> <td style="text-align: right;">484,920千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,564,280千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 99,455千円</p>	建物	507,774千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	453,175千円	合計	1,541,567千円	1年内返済予定の長期借入金	437,467千円	長期借入金	1,172,465千円	合計	1,609,932千円	流動資産		売掛金	174,411千円	未収入金	458,263千円	立替金	484,920千円	流動負債		短期借入金	1,564,280千円
建物	527,630千円																																										
土地	580,616千円																																										
敷金及び保証金	516,514千円																																										
合計	1,624,760千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	370,399千円																																										
長期借入金	844,236千円																																										
合計	1,214,635千円																																										
未払金	131,502千円																																										
建物	507,774千円																																										
土地	580,616千円																																										
敷金及び保証金	453,175千円																																										
合計	1,541,567千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	437,467千円																																										
長期借入金	1,172,465千円																																										
合計	1,609,932千円																																										
流動資産																																											
売掛金	174,411千円																																										
未収入金	458,263千円																																										
立替金	484,920千円																																										
流動負債																																											
短期借入金	1,564,280千円																																										

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">19,866千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">13,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払補償費</td> <td style="text-align: right;">6,435千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,192千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,078千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">31,693千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物、その他</td> <td>埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（78,108千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物34,336千円、構築物3,240千円、工具、器具及び備品12,182千円、リース資産（有形固定資産）12,503千円、その他15,845千円であります。</p> <p>当社は、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグルーピングの単位としております。また、平成22年3月1日付で会社分割に伴う組織変更があり、小中学生部門（市進学院）と高校生部門（市進予備校）を統合し、小学生から高校生までの学びMAXによる総合教育を実施する拠点として管理会計上も区分変更することになりました。そのため該当拠点については統合後の拠点をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p>	受取配当金	50,000千円	受取家賃	19,866千円	雑収入	13,198千円	支払補償費	6,435千円	建物	4,930千円	構築物	2,192千円	工具、器具及び備品	1,078千円	その他	385千円	取壊撤去費用等	31,693千円	用途	種類	場所	事業用	建物、その他	埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等	<p>1 当社は、平成22年3月1日付で会社分割により、純粋持株会社に移行しております。これに伴い、当事業年度の売上高などの数値は、前事業年度に比べて大きく変動しております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが、次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,950,896千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">15,049千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,055千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> </table>	売上高	1,950,896千円	雑収入	6,300千円	支払利息	15,049千円	建物	11,743千円	構築物	1,055千円	工具、器具及び備品	1,889千円	その他	12千円	取壊撤去費用等	2,849千円
受取配当金	50,000千円																																								
受取家賃	19,866千円																																								
雑収入	13,198千円																																								
支払補償費	6,435千円																																								
建物	4,930千円																																								
構築物	2,192千円																																								
工具、器具及び備品	1,078千円																																								
その他	385千円																																								
取壊撤去費用等	31,693千円																																								
用途	種類	場所																																							
事業用	建物、その他	埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等																																							
売上高	1,950,896千円																																								
雑収入	6,300千円																																								
支払利息	15,049千円																																								
建物	11,743千円																																								
構築物	1,055千円																																								
工具、器具及び備品	1,889千円																																								
その他	12千円																																								
取壊撤去費用等	2,849千円																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000,590	-	-	1,000,590
合計	1,000,590	-	-	1,000,590

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000,590	-	-	1,000,590
合計	1,000,590	-	-	1,000,590

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 主として、映像事業に関わるサポートシステム (ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法 と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、映像事業におけるパソコン(工具、器 具及び備品)及びサーバー機器(工 具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、稟議の電子承認システム(ソフトウ エア)及び会計情報システム(ソフトウ エア)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する方法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引(平成 21年 2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>531,196</td> <td>311,160</td> <td>85,022</td> <td>135,013</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>228,442</td> <td>158,664</td> <td>15,628</td> <td>54,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759,639</td> <td>469,825</td> <td>100,650</td> <td>189,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>147,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,008千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の 期末残高 52,872千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	531,196	311,160	85,022	135,013	ソフトウェア	228,442	158,664	15,628	54,149	合計	759,639	469,825	100,650	189,162	1年内	147,125千円	1年超	154,883千円	合計	302,008千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左  ・無形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引(平成 21年 2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>396,725</td> <td>278,129</td> <td>75,138</td> <td>43,456</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>159,914</td> <td>129,703</td> <td>12,075</td> <td>18,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556,639</td> <td>407,832</td> <td>87,214</td> <td>61,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の 期末残高 24,756千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	396,725	278,129	75,138	43,456	ソフトウェア	159,914	129,703	12,075	18,135	合計	556,639	407,832	87,214	61,592	1年内	100,669千円	1年超	53,996千円	合計	154,666千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
工具、器具及 び備品	531,196	311,160	85,022	135,013																																																	
ソフトウェア	228,442	158,664	15,628	54,149																																																	
合計	759,639	469,825	100,650	189,162																																																	
1年内	147,125千円																																																				
1年超	154,883千円																																																				
合計	302,008千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
工具、器具及 び備品	396,725	278,129	75,138	43,456																																																	
ソフトウェア	159,914	129,703	12,075	18,135																																																	
合計	556,639	407,832	87,214	61,592																																																	
1年内	100,669千円																																																				
1年超	53,996千円																																																				
合計	154,666千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 168,523千円 リース資産減損勘定の取崩額 33,897千円 減価償却費相当額 164,088千円 支払利息相当額 5,583千円 減損損失 14,379千円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 121,397千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,116千円 減価償却費相当額 118,286千円 支払利息相当額 2,641千円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 120,348千円 1年超 229,183千円 合計 349,531千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 115,828千円 1年超 395,234千円 合計 511,063千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 374,608千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">402,876</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">375,915</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,780</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,234</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,231,248</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,084,343</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">38,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,046,159</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	402,876	減損損失	375,915	賞与引当金	132,780	役員退職慰労引当金	185,441	その他	134,234	繰延税金資産小計	1,231,248	評価性引当額	146,905	繰延税金資産合計	1,084,343	繰延税金負債	38,184	繰延税金資産の純額	1,046,159	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">437,459</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">318,369</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,464</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,874</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">954,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">151,403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">803,218</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">791,177</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	437,459	減損損失	318,369	賞与引当金	11,464	繰越欠損金	81,874	その他	105,452	繰延税金資産小計	954,621	評価性引当額	151,403	繰延税金資産合計	803,218	繰延税金負債	12,040	繰延税金資産の純額	791,177
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	402,876																																												
減損損失	375,915																																												
賞与引当金	132,780																																												
役員退職慰労引当金	185,441																																												
その他	134,234																																												
繰延税金資産小計	1,231,248																																												
評価性引当額	146,905																																												
繰延税金資産合計	1,084,343																																												
繰延税金負債	38,184																																												
繰延税金資産の純額	1,046,159																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	437,459																																												
減損損失	318,369																																												
賞与引当金	11,464																																												
繰越欠損金	81,874																																												
その他	105,452																																												
繰延税金資産小計	954,621																																												
評価性引当額	151,403																																												
繰延税金資産合計	803,218																																												
繰延税金負債	12,040																																												
繰延税金資産の純額	791,177																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">101.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">33.2</td></tr> <tr><td>寄付金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">184.6</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税等均等割	101.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.2	寄付金損金不算入額	7.1	評価性引当額の増減	184.6	前期確定申告差異	13.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税等均等割	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	評価性引当額の増減	2.1	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1								
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
住民税等均等割	101.1																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.2																																												
寄付金損金不算入額	7.1																																												
評価性引当額の増減	184.6																																												
前期確定申告差異	13.9																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																												
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
住民税等均等割	2.7																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4																																												
評価性引当額の増減	2.1																																												
その他	5.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 519円86銭	1株当たり純資産額 437円23銭
1株当たり当期純利益 9円86銭	1株当たり当期純利益 11円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	84,294	101,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,294	101,946
期中平均株式数(株)	8,550,298	8,550,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成22年5月28日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション)620個(310,000株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、平成21年2月12日及び4月28日開催の取締役会ならびに平成21年5月28日開催の当社第35回定時株主総会において決議、承認されましたとおり、平成22年3月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。

なお、これに伴い、同日付で、当社は株式会社市進から株式会社市進ホールディングスへ、株式会社市進準備会社は株式会社市進へ商号を変更しております。

## 1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称並びに対象となった事業の内容、目的を含む取引の概要

## (1)結合当事企業

株式会社市進ホールディングス

## (2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

当社を分割会社とし、下記の承継会社へ事業を承継する吸収分割

名称 株式会社市進

事業の内容 市進学院及び市進予備校などの教育サービス事業

名称 株式会社市進ウイングネット

事業の内容 映像授業の販売事業

名称 株式会社市進総合研究所  
事業の内容 総合的な営業統括・営業支援サービス事業

### (3)会社分割の目的

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、市進グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成への変革に取り組んでおりますが、人材や設備への投資が先行しているものの、その成果は将来に見込まれているため、現在の業況は厳しい状況にあります。また、その後の経済情勢の大きな変化や業界内競争の激化の中、より迅速な経営判断も求められており、さらに、上記の変革に拍車をかけ、将来の業績向上をより確実なものとするためには、グループ全体を俯瞰する経営戦略機能を強化し、各事業においては、より独自性のある自主的な判断に基づき業務執行に専念できる体制を整備する必要があります。そこで、純粹持株会社に移行し、競争原理の中、グループ各社の企業価値の増大を図ることが必要と判断いたしました。

### 2.実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ウィザス	220,000	63,140
		(株)エデュケーショナルネットワーク	110	26,983
		(株)千葉銀行	24,475	13,681
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,520	9,748
		ちばぎん証券(株)	50,000	9,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	5,495
		(株)千葉興業銀行	7,700	4,535
		(株)首都圏中学模試センター	80	4,000
		(株)キャリアナビ	60	3,000
		(株)京葉銀行	3,645	1,724
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	1,542
(株)早稲田アカデミー	500	399		
計		361,300	143,249	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債	25,000	25,000
計		25,000	25,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	野村アセット・マネジメント投信 マネー・マネジメント・ファンド	368,381	368
計		368,381	368	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期減価償却 累計額又は償 却累計額	当期 償却額	差引当期 末残高
有形固定資産							
建物	5,127,828	165,661	156,071	5,137,418	3,876,364	171,805	1,261,054
構築物	518,160	3,653	12,738	509,075	420,964	13,066	88,110
車両運搬具	10,556	-	-	10,556	10,345	105	211
工具、器具及び備品	1,687,818	36,192	90,057	1,633,953	1,499,286	68,937	134,666
土地	580,616	-	-	580,616	-	-	580,616
リース資産	218,802	7,744	-	226,546	70,887	42,622	155,659
有形固定資産計	8,143,782	213,250	258,866	8,098,164	5,877,848	296,536	2,220,318
無形固定資産							
電話加入権	61,672	-	-	61,672	-	-	61,672
ソフトウェア	46,214	24,477	-	70,692	27,742	9,511	42,950
ソフトウェア仮勘定	-	14,328	-	14,328	-	-	14,328
映像授業コンテンツ	115,659	76,298	13	191,944	45,778	31,834	146,165
リース資産	167,001	26,040	-	193,041	62,284	36,243	130,757
その他	7,378	-	-	7,378	7,099	149	279
無形固定資産計	397,926	141,145	13	539,058	142,904	77,740	396,154
長期前払費用	12,907	-	-	12,907	6,144	3,218	6,763

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物 市進学院八千代台教室・市進予備校八千代台校 34,303千円

(無形固定資産)

映像授業コンテンツ 高校生用映像授業コンテンツ 57,583千円

「減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,696	-	-	14,696	-
賞与引当金	328,340	234,986	328,340	-	234,986
役員退職慰労引当金	458,560	-	287,990	170,570	-

- (注) 1. 平成22年3月1日付で当社は純粋持株会社への移行に伴う会社分割により、(株)市進に承継された貸倒引当金14,696千円は当期減少額(その他)に記載しております。
2. 役員退職慰労引当金の減少額は、平成22年5月28日開催の第36回定時株主総会における退任取締役に対する退職慰労引当金贈呈及び役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づくものであります。役員退職慰労引当金の長期末払金へ振替額は当期減少額(その他)に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,885
預金	
普通預金	159,600
定期預金	850,000
別段預金	2,202
計	1,011,802
合計	1,015,688

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社市進	139,399
株式会社個学舎	14,570
株式会社市進ウイングネット	12,750
ジャパンライム株式会社	1,749
株式会社市進総合研究所	4,453
株式会社友進	1,487
合計	174,411

売掛金はすべてグループ内関係会社に対するものであり、短期間で解消されるものであります。

3) 貯蔵品

区分	金額(千円)
郵便切手等	386
収入印紙	14
その他金券等	407
合計	808

4) 未収入金

区分	金額(千円)
(株)市進	314,708
(株)市進総合研究所	94,273
(株)個学舎	29,950
(株)友進	9,928
(株)市進ウイングネット	9,402
敷金及び保証金返還	45,332
未収還付法人税等	44,873
その他	515
合計	548,984

5) 立替金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)市進	410,077
(株)市進総合研究所	36,548
(株)個学舎	22,735
(株)市進ウイングネット	7,222
(株)友進	5,562
ジャパンライム(株)	2,774
その他	219
合計	485,139

固定資産

1) 繰延税金資産

繰延税金資産(固定)は703,043千円であり、その内容については「2 財務諸表 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)に記載しております。

2) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)	
保証金	教室等	779,620
	その他	12,346
敷金	教室等	1,924,039
	その他	1,631
合計	2,717,637	

負債の部

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社市進	1,350,000
株式会社友進	214,280
合計	1,564,280

2) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	197,224
株式会社みずほ銀行	97,916
株式会社三菱東京UFJ銀行	77,579
株式会社三井住友銀行	57,608
株式会社京葉銀行	7,140
日本生命保険相互会社	7,140
合計	444,607

3) 未払金

区分	金額(千円)
広告宣伝費	4,296
給与	25,283
固定資産購入費	23,591
用品消耗品費	411
社会保険料	61,233
その他	124,154
合計	238,971



固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	526,528
株式会社みずほ銀行	242,002
株式会社三菱東京UFJ銀行	224,608
株式会社三井住友銀行	141,227
株式会社京葉銀行	38,100
日本生命保険相互会社	14,300
株式会社友進	57,160
合計	1,243,925

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,098,945
未認識数計算上の差異	16,928
合計	1,082,017

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日・2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第36期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年5月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年5月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第37期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年7月14日関東財務局長に提出。

第37期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年10月15日関東財務局長に提出。

第37期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年1月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書を平成23年4月15日に関東財務局長に提出

#### (5) 変更報告書(大量保有)

平成22年8月10日関東財務局長に提出

#### (6) 変更報告書(大量保有)の訂正報告書

平成22年8月12日関東財務局長に提出

平成22年8月10日提出の変更報告書(大量保有)に係る訂正報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

株式会社 市進ホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングス(旧商号 株式会社市進)の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社市進ホールディングスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社市進ホールディングスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月23日

株式会社 市進ホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社市進ホールディングスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社市進ホールディングスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月28日

株式会社 市進ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングス（旧商号 株式会社市進）の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月1日付で会社分割を実施し、持株会社へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月23日

株式会社 市進ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 々 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。